

行財政改革の成果を公表します

平成20年度の行財政改革の成果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

平成20年度の効果額は約6億6000万円

平成20年度は、行財政改革の取り組みで、平成16年度と比較して約6億6000万円の効果を上げることができました。

内訳はグラフ1の通りですが、特に職員数や給与といった内部管理経費の削減に積極的に取り組み、その割合は全体額の約67%に達しました。

職員の削減計画を前倒し

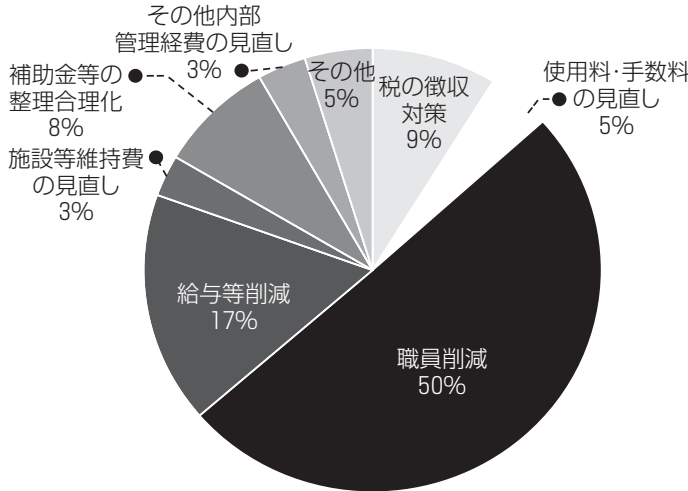
行財政改革の中でも大きなテーマとなっているのが職員数の削減です。

市の職員数の推移はグラフ2の通りですが、この6年間に計画値を大幅に上回る68人、約14・5%を削減しました。

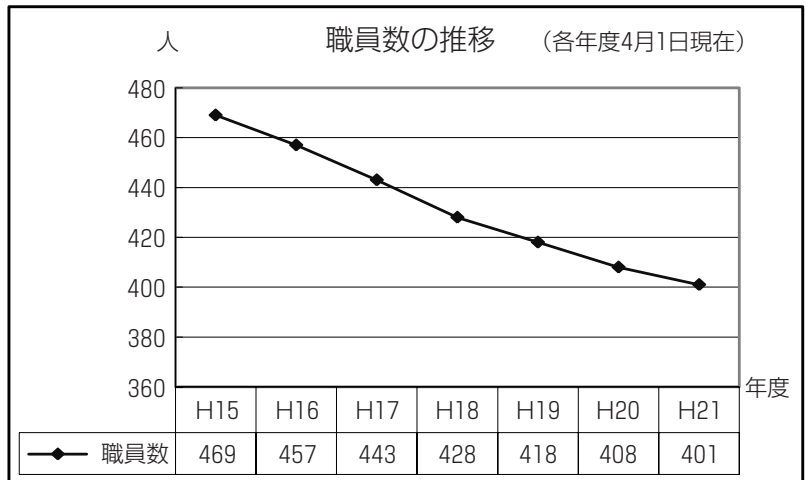
また、職員数が減少することによ

て、市民サービスの低下を招かないよう、行政評価（事業の必要性や有効性、そして成果を明らかにして、そのあり方を検証する仕組み）やISO9001（企業などが顧客に対して、一定の品質が確保されたサービスを提供できるシステムをつくるための国際規格）などを活用して、小さくても効果的、かつ効率的に仕事ができる取り組みも同時に進めています。

効果割合の内訳（グラフ1）



職員数の推移（グラフ2）



住みよさランキング2009年

全国総合82位・県内1位（全国783市と東京都区部の784都市中）

この「住みよさランキング」は、毎年、東洋経済新報社が公的統計をもとに、現状の各市が持つ都市力を「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点・14指標から、それぞれ平均値を50として偏差値を算出し、その単純平均を総合評価

としてランキングしたものです。

吉川市は、08年調査の全国173位から82位と大きく躍進しました。なお、県内では当市が1位となっています。

行政革新度調査2008年

全国総合114位（全国750市と東京23区の773都市中）

この調査は、日本経済新聞社が「行政革新度（いわゆる改革度）」の全国比較を2年に1回行っているもので、昨年は全国750市と東京23区を対象に実施されました。

当市の総合ランキングは114位と、06年調査と比較して27ランク後退しました。

この調査は、全国統一のものさしで「行政サービス水準」や「実際の改革手法」などを評価したものであり、自治体間では自治体間格差を比較検討する際のデータなどとして活用されています。

当市では、これらの民間の調査結果なども参考にしながら、当市の課題を的確にとらえ、さらなる市民サービスの向上を目指します。

■政策室 ☎982・9445、FAX 981・5392